湖博物館　e-mail: nakai@lbm.go.jp；瀬能 宏　Hiroshi Senou：〒250-0031 小田原市入生田499　神奈川県立生命の星・地球博物館　e-mail: senou@nh.kanagawa-museum.jp；鈴木寿之　Toshiyuki Suzuki：〒661-0002 尼崎市塚口町　兵庫県立尼崎北高等学校　e-mail: suzuki-toshiyuki@pop21.odn.ne.jp；西田　睦　Mutsumi Nishida：〒164-8639 東京都中野区南台1-15-1　東京大学海洋研究所　分子海洋科学分野　e-mail: mnishida@ori.u-tokyo.ac.jp）

会記・Proceedings

魚類学雑誌
51(2): 192-203

2005年度年会のお知らせ

2005年度年会の予定をお知らせします．詳細は2005年5月に出版される魚類学雑誌52巻1号に掲載します．

期　日：2005年9月22日（木）-9月25日（日）
　　22日　編集委員会・評議員会
　　23-25日　研究発表会およびシンポジウム
会　場：東北大学大学院農学研究科
　　〒981-8555 仙台市青葉区堤通雨宮町1-1

シンポジウム・セッションの申し込みについて

2005年度年会でシンポジウムまたはセッションを計画されている会員は下記の要領で申し込み書類を作成し，郵便で事務局までお送りください．会場および日時の制約上多数の申し込みがある場合には調整を計りますので，あらかじめご了承下さるようお願いします．セッションの主旨については魚類学雑誌45巻2号の会記を参照してください．

申込先：〒041-8611 函館市港町3-1-1
　　北海道大学大学院水産科学研究科内
　　日本魚類学会事務局　今村　央
　　TEL・FAX: 0138-40-5553
　　e-mail: imamura@museum.hokudai.ac.jp

必要事項：(1) 和文標題，(2) 英文標題，(3) 企画者氏名，(4) 趣旨説明（1000字以内），(5) 演者と演題，(6) 連絡先住所・氏名（電話，ファックス，e-mail）．なお，標題や演者・演題は暫定案でも結構ですが，内容が明瞭にわかるようにして下さい．ただし，実施時の内容と大きく異なる暫定案を作成することは避けて下さい．

申込締切：2005年1月31日

2004年度第1回幹事会

日　時：2004年4月14日　14:00-17:20
場　所：北海道大学大学院水産科学研究科
出席者：西田，松浦，宗原，今村，仲谷，矢部

1. 会長より，魚類学雑誌と学会HPに会長挨拶が掲載されることになったことが報告された．庶務幹事より，2004年度年会の準備状況が報告された．会計幹事より，2003年度収支決算が報告された．編集委員会より，2004年度第1回編集委員会の議事録（案）が報告された．
2. 2004年度年間行事が確認された．
3. 学会賞の応募状況が報告された．また，来年度以降の応募をより活発にするための方途が検討された．応募方法の変更を含めた対策を引き続き検討することとなった．
4. 学会各委員会の活動の現状と今後の方針が紹介された．
5. 電子メールを活用した学会活動のあり方を検討した．その結果，活動の迅速化のためにはインターネットシステムの利用は不可欠で．評議員選挙や会長選挙以外の承認や投票では，誤用に注意を払いながら，積極的に電子メールおよび電子投票システムを活用することが確認された．
6. 学会HPの内容が検討され，図書紹介を充実させることとなった．
7. 魚類学雑誌の別刷代・超過ページの著者負担分の変更が検討され，本年度1号から*Ichthyological Research*と同様の処理をすることとなった．
8. 後藤晃前編集委員の後任を坂井陽一氏に依頼することが確認された．

2004年度第2回幹事会

日　時：2004年8月9日　13:00-17:15
場　所：北海道大学大学院水産科学研究科
出席者：西田，松浦，宗原，今村，矢部

1. 日本学会事務センターの民事再生法適用申請により，同センターを通じての会務が停止したこと，外来魚に関する環境大臣への要請に評議員の過半数の同意が得られたので，その発送がなされたこと，などが報告された．
2. 学会事務センターの事態に対する今後の対応について協議した．当面は学会費と和文誌別刷代は学会の口座に直接払い込んでもらうこと，および入退会は庶務幹事が担当することとした．そして，この変更を早急に学会ホームページに掲載して会員に周知することとした．また，早急に他の学会事務受託業者から委託料の見積を取り寄せることにし，業者変

更を視野に入れながら学会事務の正常化に務めることを確認した.

3. 学会賞システムの改善案について検討した.
4. 2004年度収支概算見込について検討した.
5. 科研費（学会誌刊行助成）の不採択という事態に対応するための2004年度補正予算案と2005年度予算の改正案を検討する予定であったが，学会事務センターの事態に関連してさらに変更が生じることが予想されるため，現時点で予算の詳細な検討をすることは差し控えることとなった.
6. 2年間会費滞納者と別刷代等未納者が報告され，対策を検討した.
7. 日本学術会議水産学研究連絡委員会（水研連）が今年度末に廃止されることを受け，「水圏科学に関わる学術団体」立ち上げの必要性，新団体への加入の意思などについて，水研連委員長より意見の問い合わせがあり，検討の結果，従来の水研連のような水圏科学に関する連絡会的な組織であれば加入することとした.
8. 標準和名検討委員会より提出された，学会誌における魚類の標準和名のローマ字表記に関する答申について議論し，答申をホームページに掲載して広く会員に知らせて意見を求めた上で，それらに基づいて年会時の編集委員会で結論を出してもらうことにした．もし年会時の編集委員会で結論が出ない場合には，11月発行の魚類学雑誌に答申を掲載して，さらに広く会員の意見を求めることとした.
9. 総説論文の投稿を促進するために編集委員会から提案された案を検討し，次のように決した．和文誌の総説論文印刷費学会負担ページ数を25ページとし，別刷50部を著者に無料送呈する．また，英文誌については，総説論文印刷費学会負担ページ数は25ページとするが，別刷の無料送呈は行わない．英文誌に関する処置は予算を変更しなくてもよいのですぐに実施する．和文誌に関する処置は予算案に関わるので評議員会に諮り，了承されれば2005年度より実施する.
10. 年会の準備状況について議論し，プログラム発送の手順などを確認した．また2007年度の開催場所について検討した.

2004年度第3回幹事会

日　時（場所）：2004年9月8日18:45–20:25（ホテルJALシティー函館），2004年9月9日9:00–12:30（北海道大学大学院水産科学研究科）

出席者：西田，松浦，宗原，今村，仲谷，矢部

1. 会長より，日本学会事務センター破産管財人から同センターの破産宣告通知が届いたこと，東京地裁から破産債権届出書の提出要請があったこと，新たに2社から業務委託の申し出があったこと等が報告された．庶務幹事より，日本学会事務センターの破綻から9月7日現在までの学会の対応，および2004年度年会準備の進行状況が報告された.
2. 日本学会事務センター破産への対応策を，今年度の補正予算を含め検討した．また，来年度の活動方針と予算案について改めて検討した.
3. 学会業務委託の見積りの提出を5社に依頼した結果，3社から見積りが届いたが，新たに申し出があった2社のうち1社に見積り提出を求めることとした．この件についてはまだ情報収集の段階なので，年会時の評議員会で業務委託会社の決定をするのではなく，幹事会を中心に候補の選定を進め，評議員会MLなどを通じて評議員会での議論と最終決定を行うこととした.
4. 評議員会および総会の議題について検討した.
5. 第2回幹事会で議題とした学会賞の応募方法等の改善についてさらに議論し，細則改正案を作成した.

2004年度　年会

2004年度年会が2004年9月24日（金）から琉球大学理学部において9月27日（月）までの予定で開催されたが，台風21号の影響により，26日の研究発表が中止となった．会期中に以下の会合等が行われた.

1. 2004年度第2回編集委員会

9月24日（金）12:00–14:45に琉球大学理学部において編集委員15名が出席して2004年度第2回編集委員会が開かれた.

2. 2004年度第1回役員会

9月24日（金）12:30–14:50に琉球大学理学部において役員と前庶務・会計幹事の合計9名が出席して2004年度第1回役員会が開かれた.

3. 2004年度第1回評議員会

9月24日（金）15:00–17:30に琉球大学理学部において評議員26名（他に委任状16名）が出席して2004年度第1回評議員会が開催された．議長には山岡耕作氏が選出された．議事は以下の通りであった．(1) 2003–2004年度会務報告，(2) 2003–2004年度編集報告，(3) 2003年度決算報告，同監査報告，および2004年度前期収支報告，(4) 2004年度総会以後および2005年度の活動方針（案），(5) 2004年度補正収支予算および2005年度収支予算（案），(6) 自然保護委員会に関する報告，(7) 標準和名検討委員会からの報告，(8) 日本魚類学会史委員会からの報告，(9) 電子情報委員会からの報告，(10) 学会賞に関する報告，(11) 日本学術会議に関する報告，(12) 日本分類学会連合に関する報告，(13) 自然史学会連合に関する報告，(14) その他．議題はいずれも原案通り承認された．今後の年会開催地は2005年東北大学（仙台），2006年東海大学（静岡），2007年北海道大学（札幌）に決定した.

4. 2004年度第1回総会

9月25日（土）11:15–12:15に琉球大学理学部において会員120名が出席して2004年度第1回総会が開催された．議長には山岡耕作氏が選出された．議事は以下の通りであった．(1) 2003–2004年度会務報告，(2) 2003–2004年度編集報告，(3) 2003年度決算報告，同監査報告，および2004年度前期収支報告，(4) 2004年度総会以後および2005年度の活動方針（案），(5) 2004年度補正収支予算および2005年度収支予算（案），(6) 自然保護委員会に関する報告，(7) 標準和名検討委員会からの

報告，(8) 日本魚類学会史委員会からの報告，(9) 電子情報委員会からの報告，(10) 学会賞に関する報告，(11) 日本学術会議に関する報告，(12) 日本分類学会連合に関する報告，(13) 自然史学会連合に関する報告，(14) その他．

5. 日本魚類学会賞授賞式および奨励賞受賞講演

9月25日（土）12:15–12:45に琉球大学理学部において日本魚類学会賞授賞式および奨励賞受賞講演がおこなわれた．論文賞は下記の論文が受賞した．

Tetsumi Takahashi. 2003. Systematics of Tanganyikan cichlid fishes (Teleostei: Perciformes). Ichthyological Research, 50: 367–382.

奨励賞は渡辺勝敏氏が受賞し，『東アジアの淡水魚類相の形成　ギギ科魚類を中心に』のタイトルで受賞講演が行われ約120名が参加した．

6. 旅費補助抽選会

学会賞受賞講演終了後，オークション売上金による旅費援助の抽選が行われ，21名の応募者の中から10名に20,000円ずつが授与された．

7. 2004年度第2回自然保護委員会

9月24日（土）12:45–14:10に自然保護委員会委員および各部会員11名が出席して2004年度第2回自然保護委員会が開かれた．

8. 研究発表会・シンポジウム

口頭発表第1会場・第2会場・ポスター発表会場に分かれて195題の研究発表が行われる予定であったが，台風21号の影響により，26日に予定されていた52題の口頭発表が中止となった．参加者は開催期間を通じて351名（内当日参加43名）であった．国外会員として3名の参加があった．27日に開催予定だったシンポジウムも一旦は中止となったが，一部予定を変更するなどして，3題とも以下のように開催された．「生物学のモデル満載！　アフリカンシクリッドの分類・生態・進化」は一部の講演にキャンセルがあったが，26日に都ホテルで行われ，約50名が参加した．「熱帯・亜熱帯域での魚類生育場」は予定されていた全ての講演が27日に琉球大学理学部で行われ，72名が参加した．「九州・沖縄地方の干潟における大規模開発と絶滅危惧魚種の現状と保全」は勉強会として27日に琉球大学理学部で開催され，94名の参加があった．

9. 懇親会

懇親会は9月25日（土）19:00–21:00に都ホテルで240名の参加者で盛大に開催された．

10. オークション

年会会場では書籍等のオークションが行われ，85,550円の基金を得ることができた．

11. 総会資料抜粋

学会事務センターの破産への対応

〈2004年7月3日（土）〉

・「読売新聞」の記事で，日本学会事務センターが深刻な事態に陥っていることを認識．

〈2004年7月5日（月）〉

・事務センターより，7/10（土）に説明会を行う旨の連絡あり．

・幹事会では緊急の対策を次のように立てる：1) 7月8日（木）に在京役員が事務センターの担当者に会い，当学会の財務状況の報告を受けるとともに，預金通帳および印鑑を学会側に引き取る．2) 7月10日（土）の説明会に会長と副会長が出席し，情報を得る．3) 8月9日（月）の幹事会にセンター理事に来てもらって質疑をする．4) 以上から得た情報を基に，対応策を検討する．

〈2004年7月8日（木）〉

・ここまでに判明した情報と学会としての対処案を評議員に伝えるとともに意見をもらうため，文書「学会事務センターの諸学会からの預け金の無断流用問題について」を評議員MLを通じて発信．

・午後1時より，東大海洋研で学会事務センター担当者（中川氏）と学会の在京役員（会長：西田，副会長：松浦，会計監査：佐野）が会い，会務は順調に執り行われていることを確認するとともに，当学会の資産のうち，当座の運営のための預け金（6月30日現在3,600,559円）以外の16,700,420円が納められている会長名義の普通預金および定期預金の通帳（合計3冊）を確認のうえ，それらを印鑑とともに学会側に引きとる．

〈2004年7月10日（土）〉

・午後1時より4時前まで，学士会館にて開催された説明会に，会長および副会長が出席．センター側が詫びと再建への協力の要請をし，出席学会はずさんな経理をするに至った原因究明の不十分さや，当事者の責任追求の姿勢の甘さ，再建計画のまずさなどを指摘．センター理事長が，再建計画を練り直して1か月以内に改めて提示すると表明．

〈2004年7月13日（火）〉

・評議員会MLに，ここまでの経過を文書「学会事務センター担当者との会合および説明会の報告」にて報告．

〈2004年7月末~8月初旬〉

・学会事務センター理事長から，“民間企業から協力が得られる見通しとなり，最終的な調整作業に入っている”という趣旨の文書「お預り金の保全」（7月23日付）が届く．

・一方，近いうちに支払い業務もできなくなるという噂も届く．

・この段階での幹事会の認識・方針は，およそ以下の通り．

　このまま銀行の取りつけ騒ぎのような事態に進めば，事務センターが崩壊する可能性はきわめて高い．一方，事務センターへの委託を止めるとすると，力量のある新しい委託先が見つかるかどうか，さらに当学会設立当初から会務の大部分を委託して来た同センターからの会務の移動がスムーズに行えるかどうかという点で，かなりのリスクがある．少なくとも，急ぐ場合には，そうしたリスクはかなり大きいと思われる．かと言って，直ぐに他の業者に委託せずに学会の幹事会でしばらく会務全般を司るという選択も，事務量の多さを考えると，運営が破綻する大きなリスクがある．事務センターへの委託継続か中止かの判断は，事務センターが崩壊しない

可能性がどのくらいあるかに依存しているので，その感触を8月9日（月）の理事との直接面談で得る努力をし，その結果に基づいて最終判断をする．

〈2004年8月9日（月）〉

・会長・副会長が，函館での幹事会に向けて出発直後，この幹事会に説明に来ることになっていた事務センターの山口理事から，以下のようなメールが前夜に庶務幹事に入っていたことが判明．そのメールの内容は“8月6日（金）の16時に日本学会事務センターは民事再生法の適用申請を東京地方裁判所に提出し，9日（月）には保全管理人が選任されることとなった．幹事会には出向けなくなった”というもの．数日違いで，最終判断の機会を失することとなった．

・第2回幹事会（函館）で善後策を検討．まず当面は学会費と和文誌別刷代などは，これまでの事務センターの口座ではなく，学会の口座に直接払い込んでもらうようにすること，財務執行は，それとは別に新たに会計の口座を設け，それを通じて行うこと，入退会事務は庶務幹事が担当すること，などとした．これらの情報と変更を早急に評議員および全会員に伝えることとした．

〈2004年8月10日（火）〉

・日本学会事務センターの破産とそれへの対応について評議員へ報告する文書「日本学会事務センターの民事再生法の適用申請と魚類学会の対応について」を作成し，評議員MLに送信．

・全会員および購読者に向けての「学会事務の一部変更について」という文書を作成し，学会ホームページに掲載．

・事務センター理事長及び民事再生申立代理人より「民事再生申立・保全管理命令のお知らせとお詫び」という文書と，保全管理人より説明会（8/17予定）の案内文書がPDFファイルで届く．

〈2004年8月中旬・下旬〉

・学会事務局の窓口を北大水産科学研究科内・日本魚類学会事務局に一本化し，全ての会務を学会幹事会で統括．

・会長名義の口座で入金業務を開始．

・函館に新たに会計口座を開設し，この口座で学会からの支払業務を開始．

・学会の新事務局を記した新しい封筒の作成など．

・*Ichthyological Research* 51巻3号（8月25日発行予定）の配送の段取り．

・新たな学会事務委託業者の選定のために，5社に見積を依頼．

・科研費出版助成申請準備は，編集委員会中心で行うこととする．

・広告料や抄録料について，入金を保留するよう電話とファックスで連絡．

・年会プログラム発送の段取り．

〈2004年8月17日（火）〉

・学会事務センターに関する学会代表者への説明会（午後3時–4時40分，東京厚生年金会館ウェルシティ東京にて）に会長が出席．その内容はおよそ以下の通り．

(1) まず保全管理人（竹村葉子弁護士）より以下のような説明があった．

＊本日，東京地裁より破産宣告がなされた．保全管理人竹村葉子が本日より破産管財人となった．他4名の弁護士が常置代理人として仕事を分担．

＊8月6日（金）より管理に入っているが，まだ経理の全貌は分からない．しかし民事再生手続きの申立て時の書類より判断すると，負債の状況は，1) 担保権，債権合計4億8000万円，2) リース債権約2億5000万円，3) 労働債権約3億3000万円，4) 租税・公租債権約1000万円，5) 一般債権約19億3000万円，合計約30億円．管財人としては，1~5) という順序の優先度で可能な限り返済できればと考えている（諸学会の預け金は5) に当る）．

＊一方，資産には見るべきものほとんどなく，預貯金が1億円余あるのみ．これは，おそらく清算費用に消えると予想されるので，各学会へ何らかの金銭の返却ができる見込みはない．学会預かり金はセンター名義の口座に入ってしまっているので，区別は不可能で，返却対象ではなく保全対象となる．

＊学会名義の銀行口座とその預金は返却予定．名簿情報等も返却予定．

(2) 平山弁護士から以下の説明があった：8月末ごろ債権人へ破産通知を予定，11月29日午後3時に債権人集会を予定．

(3) 田中弁護士から，学会資産の返却方法について説明があった：通帳や名簿情報は，9月6-7日，会計資料（帳簿・領収書など）は9月27-28日，庶務資料・学会誌のバックナンバーは9月以降に順次返却予定．

(4) みのも弁護士から受け皿会社検討の現状の報告があった．

〈2004年8月20日（金）〉

・8/17の説明会を受けての全会員への状況説明文書「日本学会事務センター破産後の日本魚類学会の運営について」を，学会ホームページに掲載．

〈2004年8月24日（火）〉

・管財人へ学会資産返却依頼書を発送．

・8/17の説明会の詳しい内容と，それを受けての幹事会の対応について評議員に報告する文書「学会事務センターの破産と魚類学会の対応，および同センターに関する学会代表者への説明会の概要について」を作成し，評議員に発信．

〈2004年8月31日（火）〉

・国内の全会員に発送される年会プログラムに同封して，国内全会員への文書「学会事務センターをめぐる事態のご説明と会務窓口変更のお知らせ」を発送．事務センター破綻をめぐる事態の説明とともに，年会は問題なく開催されること，会費などの振込先は学会の口座にしてほしいこと，頻繁に学会ホームページを見て会員への連絡に注意してほしいことなどを伝達．

〈2004年9月6日（月）〉

・会長と副会長とで学会事務センターへ出向き，管財人より会員データ等の返還を受ける．

〈2004年9月上旬〉

・日本地形学連合が世話役となって，被害学会の連絡網ができつつある．債権者の連携を図れる可能性があるので，幹事会としても連絡を継続．

〈2004年9月8日（水）および9日（木）〉

・函館にて第3回幹事会．補正予算案の検討を含め，種々の面から対応策を検討．

〈2004年9月13日（月）〉

・事務センターの破綻により影響を受けた学会に対する措置としての『平成16年度科学研究費補助金（特別研究促進費）』緊

急募集への応募準備を，編集委員長と会計幹事で開始．

会員数（2004年7月現在）

	国　内	国　外	計
個人会員	1097 (−6)	146 (−6)	1243 (−12)
名誉会員	5	5	10
団体会員	92 (−2)	0	92 (−2)
賛助会員	2	0	2
購　読	49 (−3)	11 (−9)	60 (−11)
寄　贈	5	12	17

（　）内は2003年7月現在に対する増減，購読数は和文誌購読のみ．

会員数および入退会者数の推移

年度	国内個人会員			国外個人会員			退会処分
	会員数	入会	退会	会員数	入会	退会	
1991	913	30	12	211	8	1	17
1992	920	47	26	214	5	3	7
1993	940	55	18	222	8	7	18
1994	1002	30	10	176	7	6	58
1995–1996	1056	131	41	192	20	6	13
1996–1997	1106	74	21	177	9	2	34
1997–1998	1121	70	27	170	9	2	55
1998–1999	1139	72	29	172	11	3	29
1999–2000	1120	61	44	168	9	3	43
2000–2001	1126	69	43	157	13	5	44
2001–2002	1122	58	38	153	9	0	35
2002–2003	1103	53	43	152	15	8	36
2003–2004	1097	50	44	146	9	3	33

94年度以前の会員数は3月上旬に，入退会者数は3月末に集計．95–96年度の集計期間は95年1月–96年7月；03–04年度の集計期間は03年8月–04年6月；他の集計期間は前年8月–翌年7月．

2003–2004年度編集報告

1) 投稿論文

2003年：96篇（英文誌79篇，和文誌17篇）

投稿論文内訳

英文誌：分類21; 系統6; 形態9; 分布3; 行動生態3; 生態一般12; 仔稚魚15; 遺伝9; 生理1; 組織1

和文誌：分類3; 系統0; 形態1; 分布3; 行動生態1; 生態一般4; 仔稚魚2; 遺伝1; 生理1; 組織0

2003年8月23日現在：84篇（英文誌60篇，和文誌24篇）

投稿論文内訳

英文誌：分類15; 系統2; 形態7; 分布0; 行動生態6; 生態一般10; 仔稚魚11; 遺伝7; 生理2; 組織0

和文誌：分類6; 系統0; 形態2; 分布1; 行動生態1; 生態一般5; 仔稚魚3; 遺伝6; 生理2; 組織0

2) 出版に要した期間

英文誌（48巻1号から51巻3号まで；220件）

受付から出版までの日数

最短期間：152日（5カ月）；最長期間：1225日（41カ月）；平均期間：403日（13カ月）．

和文誌（48巻1号から50巻1号まで；45件）

受付から出版までの日数

最短期間：166日（5カ月）；最長期間：733日（24カ月）；平均期間：335日（11カ月）．

2004年度総会以後および2005年度の活動方針

1) 新たな業務委託会社の選定

学会活動の円滑で安定した運営をはかること，会費支払いが11月から12月に多いこと，業務委託会社を介した学会出版物の販売などを考慮すると，早期に業務委託会社を決定する必要がある．しかし，現在，問い合わせをしている会社もあるため，今回の第1回評議員会で委託先を決定することは時間的に困難である．そのため，幹事会を中心に業務委託会社候補の選定を進め，評議員会MLなどを通じて評議員会での議論と最終決定を行うことにする．

2) 和文誌総説論文の印刷費学会負担ページ数の変更

和文誌総説論文の印刷費学会負担ページ数を15ページから25ページに変更する．これを超過する印刷費（原著論文と同額）は著者負担とする．さらに別刷50部を著者に無償提供する．これに関わる約26万円の経費を2005年度から予算処置する．

3) 年会プログラムの電子化

年会プログラムの印刷は廃止し，PDFファイルでホームページに掲載する．

4) 学会細則の改正

記述ミスの修正および不要な記述の削除をおこなう．また，日本学会事務センターの破産という事態を受けておこなった事務局体制の変更に伴う文言上の改訂をおこなう．

細則2．会費に関する事項：「…英文誌のみを購読する国外個人会員5,000円…」を「…英文誌のみを購読する国外個人会員7,000円…」に修正．「購読料は年間以下の通りとする．国内購読料および英文誌・和文誌の海外購読料12,000円，英文誌のみの海外購読料9,500円．」を削除．

細則3．入・退会に関する事項：「入・退会は日本学会事務センター内の当学会事務所で…」を「入・退会は本会事務局で…」に変更．

細則6．会員の移動に関する事項：「…本会事務所…」を「本会事務局…」に変更．

細則8．その他：「本会の事務所は…」を「本会の事務局は…」に変更．「なお，郵便為替口座を利用して送金する場合には，本学会宛の送金である旨を必ず付記すること．」を削除．「本会事務所の所在地と職掌　1) 庶務…（改行して）編集…」を「本会事務所の所在地と職掌　1) 庶務・会計…（改行して）2) 編集…」に変更．それ以降の，「2) 入退会申し込み…」などの，日本学会事務センターを窓口としている記述は全て削除．

5) 学会賞規則および運営細則の改訂

本会が学会賞として，論文賞および奨励賞を設置して3年になるが，これまでの応募状況が低調であることから，システム

の変更を検討した．変更内容は，副賞（金一封）の贈呈（両賞）および論文賞の応募書類の簡素化と編集委員会への候補者推薦の委託である．これらの方針を実施するため学会賞規則および運営細則の改訂（副賞5万円の新設を含む）を行う．

日本魚類学会　学会賞選考委員会　日本魚類学会学会賞規則

【総則】

第1条　日本魚類学会会則第2条に定めるところにより，本規則第3条に該当する者を表彰し，これに学会の賞を授与する．

【賞の種類】

第2条　賞は論文賞と奨励賞の2種とする．

【対象者】

第3条　賞の対象者は一般会員で，次の各項に掲げる者とする．

1．論文賞　本学会が過去3年間に発行した学会誌（*Ichthyological Research*および魚類学雑誌）に掲載された優れた論文の著者．

2．奨励賞　優れた研究成果をあげ，魚類学の進歩に寄与し，将来の発展が期待される40才未満の者．

【選考の方法】

第4条　受賞者候補の選考は学会賞選考委員会で選考する．

【表彰の決定】

第5条　学会賞選考委員会は，受賞候補者を選定し，評議員会に報告する．評議員会はこれを審議の上受賞者を決定する．

【表彰の方法】

第6条　表彰は賞状と副賞の授与とし，総会において贈呈する．

【運営】

第7条　学会賞選考委員会の組織と運営については，運営内規の定めるところによる．

【規則の改正】

第8条　本規則および内規の改正は評議員会の決議によらねばならない．

（2001年1月1日施行，2004年9月24日改正）

学会賞選考委員会の組織および運営細則

【1　学会賞選考委員会】

1．学会賞選考委員会は評議員による選挙によって個人会員から選出された5名の委員によって構成される．

2．学会賞選考委員長は委員の互選によって決定する．委員の任期は2年とし，連続での再任は認めない．

3．幹事は庶務幹事をもってこれにあたる．

【2　運営】

1．受賞候補者の公募は毎年11月に告示し，翌年1月末に締め切り，7月に決定する．

2．受賞候補者は一般会員の中から自薦もしくは他薦によって推薦される．また，委員会は論文賞については，日本魚類学会編集委員会に受賞候補論文の推薦を委託することができる．奨励賞受賞候補者は推薦書，履歴書，研究業績リストおよび別刷り（代表的な論文5篇以内）各5部を選考委員会に提出する．論文賞受賞候補者は，論文要旨を盛り込んだ推薦書を選考委員会に提出する．

3．学会賞選考委員会は推薦された候補者全員を選考の対象とし，審議の上，受賞候補者を選定理由を付して評議員会に報告する．

4．論文賞，奨励賞ともに原則として毎年1件とするが，論文賞においては異なる分野の論文を複数選出してもよい．

5．奨励賞の受賞対象者は過去に同賞を受賞した者は除かれる．

6．決定は評議員の過半数の同意を得なければならない．

7．日本魚類学会年会講演要旨集に論文賞受賞論文の要旨を掲載する．

8．奨励賞受賞者は日本魚類学会年会において招待講演を行う．なお，旅費は学会が負担する．

（2001年1月1日施行，2003年10月11日改正，2004年9月24日改正）

日本魚類学会2003年度収支計算書

（2003年1月1日から2003年12月31日）

収入の部　（単位：円）

科目	予算額	決算額	予算－決算
会費	12,640,000	12,728,156	−88,156
正会員会費	10,600,000	10,510,000	90,000
団体会員会費	1,090,000	1,092,000	−2,000
賛助会員会費	40,000	80,000	−40,000
外国会員会費	910,000	1,046,156	−136,156
購読料（バックナンバー収入含）	100,000	140,400	−40,400
広告料収入	210,000	149,685	60,315
著者負担印刷代	1,000,000	973,364	26,636
刊行助成費	2,700,000	3,200,000	−500,000
雑収入	200,000	1,050,758	−850,758
入会金	50,000	63,174	−13,174
自然保護委員会積立金戻入収入	0	200,057	−200,057
オークション積立金取崩収入	200,000	200,000	0
名簿積立金戻入収入	0	0	0
会誌発行引当金戻入収入	675,000	675,000	0
当期収入合計	17,775,000	19,380,594	−1,605,594
前年度繰越金	11,348,737	11,348,737	0
合計	29,123,737	30,729,331	−1,605,594

支出の部　（単位：円）

科目	予算額	決算額	予算－決算
会誌発行費	10,200,000	9,809,546	390,454
英文誌	7,200,000	6,856,500	343,500
和文誌	2,500,000	2,671,046	−171,046
編集費	500,000	282,000	218,000
名簿作製費	0	0	0
会誌発送費	950,000	903,655	46,345
役員会合費	50,000	39,511	10,489
シンポジウム費	200,000	200,000	0
消耗品費	50,000	0	50,000
通信費	400,000	445,337	−45,337
諸印刷費	150,000	112,809	37,191
年会運営費	250,000	250,000	0
年会参加補助金	200,000	200,000	0
学会賞費	100,000	85,479	14,521
各種委員会活動費	200,000	200,057	−57
人件費	20,000	0	20,000
旅費	700,000	685,555	14,445
業務委託費	2,900,000	2,670,522	229,478
什器備品費	100,000	100,000	0
協賛金	50,000	50,188	−188
雑費	200,000	100,350	99,650
国際会議繰入金	10,000	3,379	6,621
会誌発行引当金	675,000	800,000	−125,000
名簿作製積立金	200,000	500,000	−300,000
雑損失	0	0	0
予備費	100,000	0	100,000
当期支出合計	17,705,000	17,156,388	548,612
次年度繰越金	11,418,737	13,572,943	−2,154,206
合計	29,123,737	30,729,331	−1,605,594

貸借対照表

2003年12月31日
（単位：円）

借方 科目	金額	貸方 科目	金額
流動資産		流動負債	
預け金	3,425,280	未払費用	1,564,030
小口現金	10,980	前受会費	5,644,000
普通預金	2,316,621	会誌発行引当金	800,000
定期預金	8,022,295	名簿作製積立金	700,000
未収入金	1,332,306	国際会議繰入金	1,554,788
前払費用	6,585,600	オークション積立金	1,106,295
定期預金	3,361,083	自然保護委員会積立金	112,109
		次年度繰越金	13,572,943
		前年度繰越金	11,348,737
		当年度収支差額	2,224,206
合計	25,054,165	合計	25,054,165

財産目録

2003年12月31日
（単位：円）

資産の部

科目	摘要	金額
流動資産		
預け金	(財)日本学会事務センター	3,425,280
小口現金	学会幹事手元金	10,980
普通預金	UFJ信託銀行本店営業部	2,316,621
定期預金	みずほ銀行本郷支店	8,022,295
未収入金		1,332,306
	2003年度年会余剰金	887,806
	著者負担印刷代	384,500
	広告料	60,000
前払費用		6,585,600
	英文誌 Vol. 51 No. 1~4 購読料	6,510,000
	通信費（2004年度会費請求書等郵税）	75,600
定期預金		3,361,083
	みずほ銀行本郷支店	700,000
	UFJ信託銀行本店営業部	2,661,083
合計		25,054,165

負債の部

（単位：円）

科目	摘要	金額
流動負債		
未払費用		1,564,030
	和文誌 Vol. 50-2 会誌作製費	1,326,380
	英文誌 Vol. 50-4 カラー頁代	57,750
	役員会旅費	179,900
前受会費	2004年度以降分会費	5,644,000
会誌発行引当金		800,000
名簿作製積立金		700,000
国際会議繰入金		1,554,788
オークション積立金		1,106,295
自然保護委員会積立金		112,109
合計		11,481,222

繰越金

（単位：円）

科目	摘要	金額
前年度繰越金		11,348,737
当年度収支差額		2,224,206
合計		13,572,943

試　算　表

	2004年度予算額		2004年6月30日現在	
預け金			3,600,559	
小口現金			10,980	
普通預金			5,316,106	
定期預金			8,023,017	
未収入金			154,500	
前払費用			0	
立替金			−140,420	
定期預金			3,361,297	
未払費用				0
前受会費				115,750
会誌発行引当金				800,000
名簿作製積立金				700,000
国際会議繰入金				1,554,788
オークション積立金				1,106,295
自然保護委員会積立金				0
前年度繰越金				13,572,943
小計			20,326,039	17,849,776
会費		12,420,000		11,095,100
正会員会費		10,400,000		9,560,000
団体会員会費		1,070,000		708,000
賛助会員会費		40,000		20,000
外国会員会費		910,000		807,100
購読料		100,000		63,885
広告料収入		180,000		0
著者負担印刷代		1,000,000		163,600
刊行助成費		3,200,000		0
雑収入		200,000		16,079
入会金		50,000		33,000
自然保護委員会積立金戻入収入		0		112,109
オークション積立金取崩収入		200,000		0
名簿積立金戻入収入		700,000		0
会誌発行引当金戻入収入		800,000		0
会誌発行費	10,200,000		6,723,060	
英文誌	7,000,000		6,510,000	
和文誌	2,700,000		0	
編集費	500,000		213,060	
名簿作製費	1,000,000		0	
会誌発送費	950,000		163,045	
役員会合費	50,000		0	
シンポジウム費	200,000		0	
消耗品費	50,000		0	
通信費	400,000		114,620	
諸印刷費	150,000		63,120	
年会運営費	250,000		0	
年会参加補助金	200,000		0	
年会参加・発表Web登録経費	300,000		0	
ホームページ維持・更新費	200,000		0	
学会賞費	100,000		0	
各種委員会活動費	200,000		289,080	
人件費	20,000		0	
旅費	950,000		513,505	
業務委託費	2,900,000		945,000	
什器備品費	100,000		0	
協賛金	60,000		10,000	
雑費	300,000		43,700	
国際会議繰入金	10,000		0	
会誌発行引当金	800,000		0	
名簿作製積立金	200,000		0	
雑損失	0		0	
予備費	100,000		142,380	
小計	19,690,000	18,850,000	9,007,510	11,483,773
前年度繰越金		11,418,737		
次年度繰越金	10,578,737			
合計	30,268,737	30,268,737	29,333,549	29,333,549

魚類学会2004年度補正予算および2005年度予算

（2004年1月1日から2005年12月31日）

収入の部　　（単位：円）

科目	03年度決算額	04年度予算額	04年度補正予算	05年度予算案	備考
会費	12,728,156	12,420,000	12,590,000	12,590,000	2004年6月末会員数参照
正会員会費	10,510,000	10,400,000	10,500,000	10,500,000	1,088名×10,000×94%（当）+3%（過）
団体会員会費	1,092,000	1,070,000	1,050,000	1,050,000	92団体×12,000×95%
賛助会員会費	80,000	40,000	40,000	40,000	2件×20,000×100%
外国会員会費	1,046,156	910,000	1,000,000	1,000,000	*1
購読料（バックナンバー収入含）	140,400	100,000	120,000	120,000	
広告料収入	149,685	180,000	90,000	120,000	4社×30,000円/年2冊
著者負担印刷代	973,364	1,000,000	1,000,000	880,000	総説・著者負担変更
刊行助成費	3,200,000	3,200,000	0	0	科研不採択
雑収入	1,050,758	200,000	700,000	500,000	著作権料，年会余剰金，印税，等
入会金	63,174	50,000	50,000	50,000	
自然保護委員会積立金戻入収入	200,057	0	112,109	0	
オークション積立金取崩収入	200,000	200,000	950,000	200,000	補正：委託移行費分750,000円を含む
名簿積立金戻入収入	0	700,000	0	700,000	発行年1年繰り下げ
会誌発行引当金戻入収入	675,000	800,000	800,000	0	
当期収入合計	19,380,594	18,850,000	16,412,109	15,160,000	
前年度繰越金	11,348,737	13,572,943	13,572,943	11,520,052	
合計	30,729,331	32,422,943	29,985,052	26,680,052	

*1 国外個人会員費｛109×(7,000−350)×93%｝+｛37×(10,000−500)×93%｝

支出の部　　（単位：円）

科目	03年度決算額	04年度予算額	04年度補正予算	05年度予算案	備考
会誌発行費	9,809,546	10,200,000	9,560,000	9,700,000	
英文誌	6,856,500	7,000,000	6,510,000	6,510,000	IR51-1〜4（650万円＋予備）
和文誌	2,671,046	2,700,000	2,700,000	2,840,000	魚雑51-1,2（総説・著者負担変更）
編集費	282,000	500,000	350,000	350,000	和文誌編集費
名簿作製費	0	1,000,000	0	1,000,000	発行年1年繰り下げ
会誌発送費	903,655	950,000	950,000	950,000	学会誌（IR，魚雑）発送費
役員会合費	39,511	50,000	40,000	40,000	
シンポジウム費	200,000	200,000	200,000	200,000	2005年年会事務局へ
消耗品費	0	50,000	10,000	10,000	
通信費	445,337	400,000	400,000	300,000	年会プログラム発送取り止め
諸印刷費	112,809	150,000	100,000	50,000	発送用年会プログラム印刷取り止め
年会運営費	250,000	250,000	250,000	250,000	2005年年会事務局へ
年会参加補助金	200,000	200,000	200,000	200,000	2005年年会参加補助金
年会参加・発表Web登録経費	-	300,000	300,000	200,000	2005年年会用
ホームページ維持・更新費	-	200,000	200,000	200,000	
学会賞費	85,479	100,000	100,000	200,000	05年度：副賞分100,000円
各種委員会活動費	200,057	200,000	300,000	200,000	
人件費	0	20,000	20,000	20,000	
旅費	685,555	950,000	750,000	750,000	役員会，学会賞委員会，編集委員会　等
業務委託費	2,670,522	2,900,000	2,350,000	2,600,000	補正：事務委託移行費750,000円を含む
什器備品費	100,000	100,000	100,000	100,000	年会時プロジェクターレンタル料
協賛金	50,188	60,000	60,000	60,000	
雑費	100,350	300,000	100,000	100,000	別刷請求等　各種手数料
国際会議繰入金	3,379	10,000	10,000	10,000	
会誌発行引当金	800,000	800,000	0	0	
名簿作製積立金	500,000	200,000	200,000	200,000	
自然保護委員会積立金	0	0	200,000	0	
雑損失	0	0	1,920,000	0	日本学会事務センター預け金分（未確定）
予備費	0	100,000	145,000	100,000	04年度：編集用アクロバット購入費
当期支出合計	17,156,388	19,690,000	18,465,000	17,440,000	
次年度繰越金	13,572,943	12,732,943	11,520,052	9,240,052	
合計	30,729,331	32,422,943	29,985,052	26,680,052	
当期概算収支差額	2,224,206	△840,000	△2,052,891	△2,280,000	

* 雑損失＝（①＋②＋⑤）−（③＋④）＝1,913,534円≒1,920,000円（未確定）

①6月末での預け金（3,600,559円）；②7月期収入（1,512,799円）；③7月期支出見込み（1,894,824円）；④未払業務委託費＝相殺分（1,955,000円）；⑤業務委託費四半期分（650,000円）

2004年度第1回日本魚類学会自然保護委員会

日　時：6月20日（日）9:30～12:30
場　所：東京海洋大学2号棟2階会議室
出席者：後藤，瀬能，丸山，中井，杉山，細谷，前畑，森，渡辺，小宮山，吉野，松浦，佐野；オブザーバーとして枝・松木・苅部（蜻蛉学会），新里（鞘翅学会）

［議事］

1. 外来生物被害防止法施行に向けての取り組みについて

1) 在来生物や生態系への影響が特に大きいオオクチバス，コクチバス，ブルーギルについては蜻蛉学会ならびに鞘翅学会と協力体制をとり，環境省へ要望書を提出する．とりまとめは瀬能・苅部（蜻蛉学会）が担当する．

2) 特定外来生物ならびに未判定外来生物に指定すべき魚類については，別途要望書を作成し，環境省へ提出する（瀬能・中井）．

3) オオクチバス等の特定外来生物の指定に向けて，学会ホームページをはじめとして，様々なメディアを通じて広く社会へ訴えていく．

2. 前回委員会（2003年10月1日）以降の活動報告

①「移入種対策に関する措置のあり方について」（中間報告）に対する意見書を2003年11月5日付けで小池百合子環境大臣宛に送付した（瀬能）．

②「オオクチバス漁場管理に関する意見交換会」（2003年11月11日，山梨県庁において開催）で意見陳述を行った（丸山）．

③ 西表島大保良田地区の湿地が圃場整備事業により完全に消失した問題（2003年12月5日，吉野により報告）について現状が報告された．この問題やリゾートホテル建設問題についての啓発記事（鈴木寿之・瀬能　宏：西表島の陸水性魚類に迫る絶滅の危機）を魚類学雑誌51巻1号に掲載した（瀬能）．

④ 日本分類学会連合第3回シンポジウム「移入種と生物多様性の撹乱」（2004年1月10日，国立科学博物館分館）で，「生物多様性か有効利用か：ブラックバス問題の解決を阻むものとは？」と題して講演を行った（瀬能）．

⑤「川と湖沼の侵略者ブラックバス：その生物学と生態系への影響」の重版（2004年3月10日付け）は1000部が増刷され，印税は8%で，学会へは9月頃に20万円が振り込まれる（瀬能）．

⑥ 川と湖沼の侵略者ブラックバス：その生物学と生態系への影響」の英文タイトルならびに各章の英文題目について検討した．未提出分については早急に各著者にお願いする（瀬能）．

⑦ 2004年度日本魚類学会公開シンポジウム「淡水魚の放流と保全：生物多様性の観点から」（2004年6月19日，東京海洋大学）について総括された（渡辺）．

- MLを立ち上げて事前議論を行った．
- 複数の新聞社で紹介，取材があった．
- 151人が参加し，113人からアンケートが回収された．
- 参加者の半数に市民や行政関係者が含まれていた．
- 講演要旨集の販売部数は191部だった．
- アンケートの結果，内容については参加者から好感触を得たが，演者の数や全体の時間配分については不足しているとの意見が多くあり，今後の課題とされた．
- 要旨集は学会ホームページに掲示するが，作業部会の基本的考えを示した最後の頁については現状では学会の承認が得られていないため割愛する．
- 「放流ガイドライン」の策定に向けて原案を夏までに森・渡辺・原田（日本水産学会）で作成し，年会時に紹介する．その後，自然保護委員会でとりまとめて評議員会，総会での承認を得る．
- その他，開催形態を市民団体との共催にする，科学的根拠をもっと前面に出すべきであった，水産関係者の発言の場が必要だった，要旨集は500円程度で販売するのが適当である等の意見がでた．

3. 今後の活動方針と計画について

1) 2004年度年会時公開シンポジウム「九州・沖縄地方の干潟における大規模開発と絶滅危惧魚種の現状と保全」の開催準備状況について報告された（瀬能）．

- 現状認識を基本とする．
- 講演要旨集は一般参加者用に別途作成する．
- NPO，関連機関，教育委員会など，沖縄関係はできるだけ多く呼びかけていく．

2) 来年度の公開シンポジウムの企画について

- ブラックバスの駆除技術をテーマに秋田での開催を目指す（杉山）．

3) 各部会の活動状況

- 希少淡水魚問題検討部会：環境省RDB検討候補種リストを自然保護委員会に回覧し，意見を求める（細谷）．

4. その他

- 大阪と今回のシンポジウムについては自然保護委員会編として出版する（森）．
- 絶滅危惧種についての情報を学会ホームページで掲載してはどうか（松浦）

2004年度第2回日本魚類学会自然保護委員会

日　時：2004年9月25日（土）12:45～14:10
場　所：琉球大学理学部
出席者：後藤，瀬能，佐野，細谷，吉野，小早川，鈴木，渡辺，田北，松浦，矢野

1. 第1回委員会（6月20日）以降の活動報告

1)「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律に関する意見，および特定外来生物・未判定外来生物に選定すべき魚類の提案」が環境大臣宛に提出された（8月1日）．

2)「特定外来生物の指定に係るサンフィッシュ科魚類の取り扱いに関する要望書」が日本魚類学会，日本鞘翅学会，日本蜻蛉学会，日本昆虫分類学会の連名で環境大臣宛に提出された（8月1日）．

3)「川と湖沼の侵略者ブラックバス：その生物学と生態系への影響」の重版（3月10日，1000部）の印税20万円は9月中に学会に振り込まれる予定．なお，印税については自然保護委員会の活動資金として積み立てることが確認された．本年度年会時の公開シンポジウムの資金は積立金から捻出される．

4) 2004年度年会時の公開シンポジウム「九州・沖縄地方の干潟における大規模開発と絶滅危惧魚種の現状と保全」の開催準備状況が報告された．広報は関連ML，電子メール，郵便で行われた．

5) その他

環境省による第二次レッドリストの候補種リストのとりまとめは11月30日を締切として進められていることが報告された.

2. 今後の活動方針と計画について

1) 2005年度日本魚類学会公開シンポジウム(「ブラックバス駆除の最前線(仮題)」)の進展状況と今後の課題について報告された.開催地については人手や会場手配などの利便性を考慮し,秋田県での開催が再確認された.なお,開催の詳細については本シンポジウム担当の杉山委員と相談して最終決定することが確認された.

2)「放流ガイドライン」の策定に向けた現状が報告され,承認までの手順が確認された.現在委員会内で議論中の原案については10月半ばをめどに意見を集約する.これを当委員会案として学会ホームページ等で会員からの意見を募る.その後,最終案をとりまとめ,評議員会での承認を得ることが確認された.

3) 水産庁による「東京湾へのアオギス放流事業」の内容と経緯が説明され,11月に出される放流するか否かの結論を待って当委員会の対応を決定することが確認された.

4) 2006年度公開シンポジウム「生息場所の劣化が沿岸魚類群集に与える影響:現場からの報告(仮題)」が提案された.